

SROI (Social Return on Investment) とは何か？

株式会社公共経営・社会戦略研究所(公社研) 統括研究員 塚本 一郎
2014年9月20日

評価の目的

① プログラム(事業)の改善

プログラムの改善を導くための情報提供を意図した評価は、形成的評価(formative evaluation)と呼ばれる。

② アカウンタビリティ

プログラムの運営者には、資源を効果的かつ効率的に利用することや、意図された利益を実際に生み出すことが期待される。また納税者の税金といった社会的資源を対人サービスプログラムに投資することは、そのプログラムが社会にとって有益な貢献をするという見込みがある場合に正当化される。

③ 知識生成

社会科学的な知識基盤への貢献やプログラム革新のための根拠を提供

出所：(ピーター・H・ロッシ他著大島巖他監訳『プログラム評価の理論と方法』日本評論社、34-37頁)

プログラムの効率性測 (measuring efficiency) の主要な評価手法

- ▶ プログラムの効率性評価手法としての費用便益分析 (cost-benefit analysis: CBA)と費用効果分析 (cost-effectiveness analysis: CEA)
- ▶ **費用便益分析 (CBA) :費用とアウトカムとの関係を、通常 of 金銭用語で評価して表現された、プログラムの経済的効率性を決定する分析手続き**
- ▶ **費用効果分析 (CEA) :プログラム効率性を分析する手続きであり、ある介入のアウトカムをそのプログラム費用との関係から得るもの**
- ▶ **CBAやCEA等の効率性分析の有効性:資源配分 の意思決定や社会的介入の意思決定に関する比較可能な情報を提供**
→ **社会的意思決定を支援することで、社会的資源の効率的配分を促進**

PPP (Public Private Partnership: 公民連携) ツールとしてのSROI

プログラム評価(費用便益分析)の一種である**SROI**
(Social Return on Investment: 社会的投資収益分析)
は、有効性評価のツールとしてのみならず、公民連携
(PPP)のツールとして有効

PPP(公民連携)・コレクティブ・インパクトのツールとしてのSROI

- ▶ ステークホルダー(利害関係者)と社会的価値創造のプロセスを可視化し共有(インパクトマップ)
- ▶ 公民連携を通じて生み出される社会的成果(社会的アウトカム)を可視化し共有
- ▶ 公民連携プログラムのアカウントビリティを向上させ、インパクト志向の改善ツールとして機能
- ▶ SROIが関係者間の「共通言語」となり、連携をめぐる当事者の「意思決定を支援」
- ▶ PPPに限らず、企業とNPOとの協働のような異なるセクターが協働して単体で実施するよりも大きな効果をあげる「コレクティブ・インパクト(collective impact)の成果検証のツールとしても有効

SROIの歴史

- ▶ アメリカ合衆国のジェド・エマーソン (Jed Emerson) とサンフランシスコを拠点とするベンチャー・フィランソロピー・ファンドREDF (Robert Enterprise Development Foundation) (以下、REDF) が最初に開発。1996年に、非営利組織によって創出される社会的価値を貨幣化 (貨幣的価値に換算) (monetize) するため、SROIのコンセプトを開発
- ▶ REDFのSROIは、政府のプログラム評価で広く使用されている費用便益分析 (cost-benefit analysis) から派生した方法論。
- ▶ 2004年以降、イギリスの非営利系シンクタンクnef (New Economics Foundation) や、SROIネットワークによって応用・発展させられ、様々な社会的企業や公共サービス関連のインパクト計測ツール (impact-measurement tool) としてプログラム評価に活用することになる。

SROIアプローチの特徴

SROIにおいては、評価プロセスにおけるステークホルダー（利害関係者）の参加を基本に、「変化」の価値化（「変化」の価値づけ）と、社会的価値の貨幣化（貨幣価値への換算）を実践

SROIでは、まず「期待されるアウトカム（成果）」としての課題群の枠組みが設定されるが、これらのアウトカムの定義において、ステークホルダーの参加を可能にする十分な柔軟性を有する。費用便益分析（CBA）においても、ステークホルダーとの協議について言及はされるものの、SROIに比べるとその重要性の強調は弱い。

SROIアプローチの特徴

- ▶ 「ステークホルダーの参加」の強調
- ▶ 「重要性」(materiality)の強調:あらゆるアウトカムを測るのではなく、最も重要なアウトカムを計測する
- ▶ 組織の「変化」のストーリーを説明するための「インパクト・マップ」化
- ▶ 観察されたアウトカムが、そのプロジェクト以外の要因ではなく、評価対象となった介入によって、どの程度起因したものであるかという「帰属性」(寄与率)への配慮

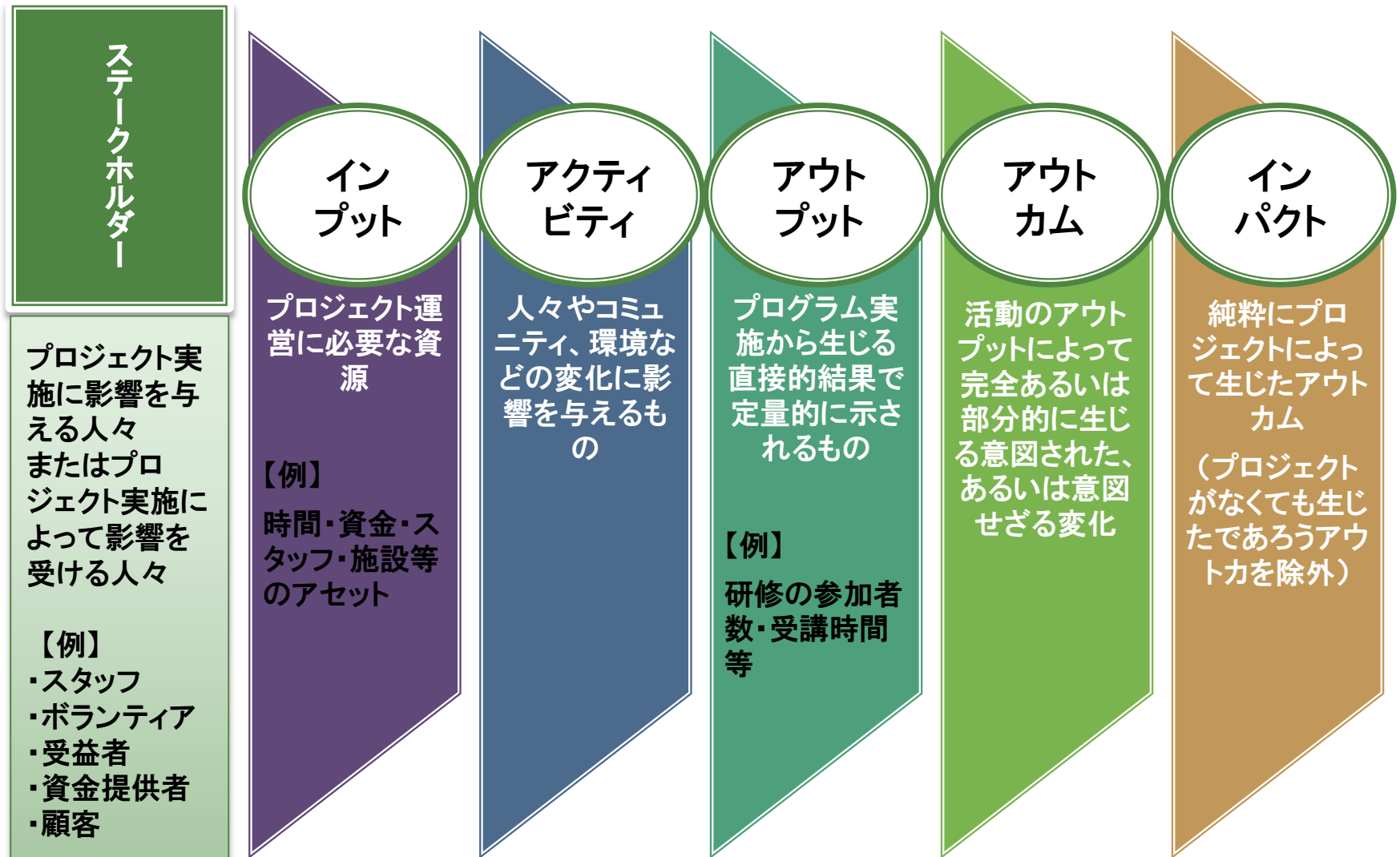
* materiality (重要性)は会計用語で、会計報告及び監査報告にあたっては意思決定に影響するほどの金額・性格の項目を重点的に扱うべしとする原則

SROIアプローチの特徴：With-without 比較

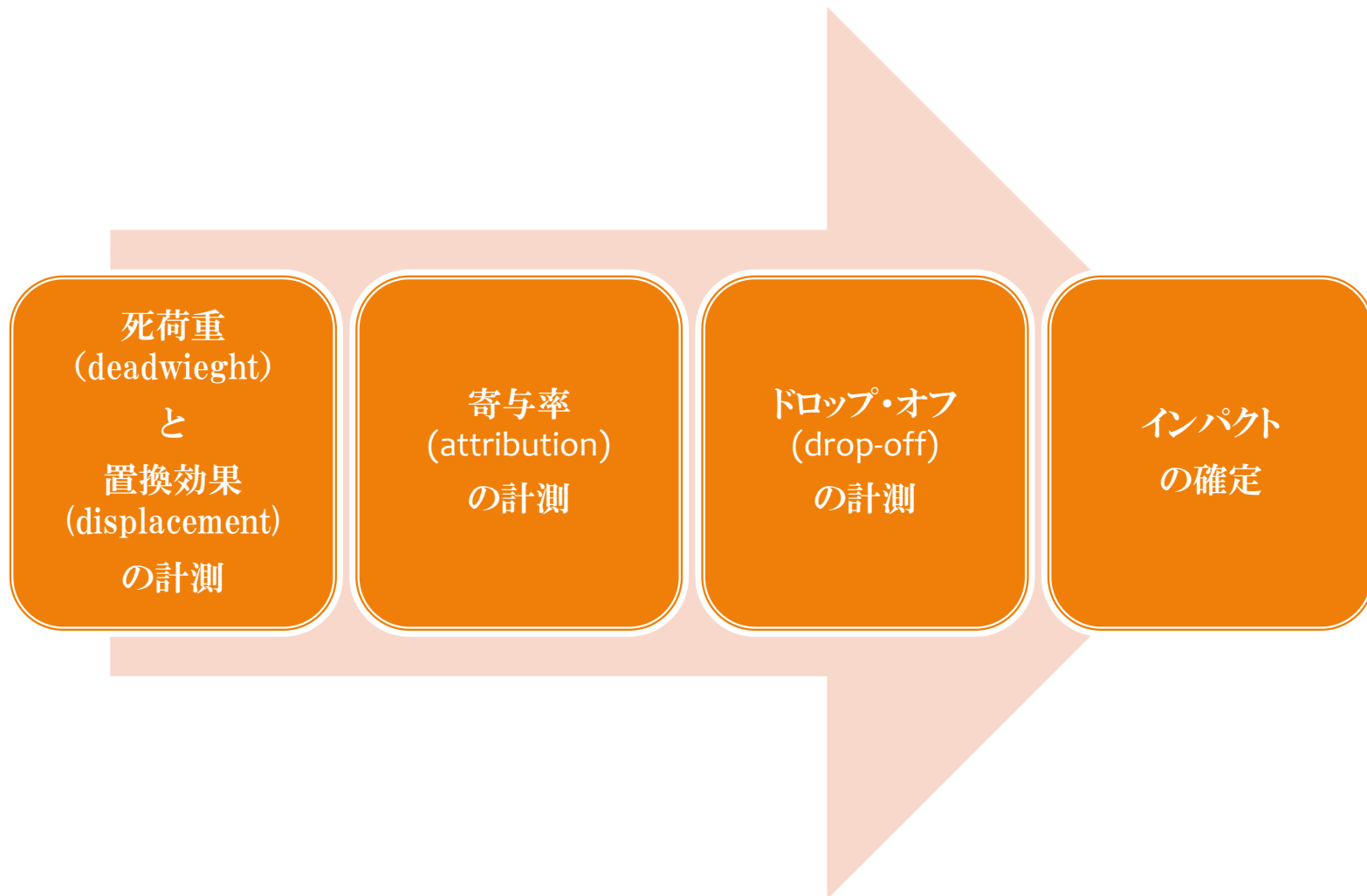
- ▶ たとえSROI分析が実施可能と判断されても、例えば、就労支援プログラムのような介入を受けられるグループ（ターゲット・グループ）と受けられないグループ（コントロール・グループ）との比較可能性が問題となる。すなわち、SROIのような費用便益分析の場合、単に対象者がサービス（支援）を受ける前と受けた後の変化といった、「before-after」のみを比較するのではない。そのサービスを受けられなかったグループと受けられたグループとの間のアウトカムの差異、
- ▶ すなわち「**with-without**」の比較
- ▶ サポステの仕組みがなかったとしたら、利用者である若者の就労決定が困難な状況（without）と、サポステの支援があったからこそ（with）、多くの無業の若者が就労できたという状況とを「費用対便益」の視点から比較。

⇒この点はSROIの弱点。しかし、実証的なデータの比較分析を基本とする費用便益分析には費用や高度な専門性が必要とされることから、市民セクター組織が使いこなすツールとしては限界。SROIは市民セクターが活用しやすいようにした「費用便益分析の簡易版」。

インパクト・マップ (Impact Map)



インパクト(純粹にプロジェクトによって生じたアウトカム)の確定(過大推計を避け、精度を上げる)



インパクトの確定

- ▶ 「死荷重」(deadweight): 当該プロジェクトがなかったとしても生じるアウトカム
例: 長期失業者の訓練プログラムの場合、同地域で長期失業者が失業保険受給から脱する率
- ▶ 「置換効果」(displacement): 当該プロジェクトの参加者のアウトカムがプロジェクト外の者のアウトカムを置き換える、あるいは代替する割合
例: ある区の街灯設置プログラムによって同地区の犯罪率が減少したが、他方、プロジェクトの同期間に隣接区で犯罪率が上昇
- ▶ 「寄与率・帰属性」(attribution): アウトカム・成果の総便益に対して当該プロジェクトが寄与する割合であり、他の組織や要因が影響する割合を控除して設定したもの
- ▶ 「ドロップ・オフ」(drop-off): アウトカムが時間を経て低減する割合

SROI分析の6つのステージ

1

- 評価対象 (scope) の確定とステークホルダーの確定
- SROIの分析範囲(境界)と、だれがそのプロセスにどのように関与するかを明確にする。

2

- アウトカム・マッピング(インパクトマップ)
- ステークホルダーと共に、「変化の理論」であるインパクト・マップを創り上げる。インパクト・マップは、インプット、アウトプット、アウトカムの関係性を可視化

3

- アウトカムを証明するデータの発見とその評価

4

- インパクトの確定
- アウトカムの証拠を集め、それらを貨幣化する。そのプロジェクトがなくても生じた変化や、他の要因によって生じた変化は計測対象から除外される。

5

- SROI(社会的投資収益率)の計測

6

- レポートイング
- 事実発見をステークホルダー間で共有・活用し、適切なアウトカム・プロセスを実践に組み込む。

出所:SROI network(2012)pp.10-11を翻訳(加筆修正)

SROI算出

- ▶ 現在価値と割引率：費用と便益の貨幣換算においては、時間を考慮する必要がある(10年後の1万円の価値は、今の1万円より価値を割り引いて見積もる必要がある)

「現在価値」(present value):現在の価値に修正された貨幣価値

「割引率」:「現在価値」に割り引く際に用いられる。



SROI(社会的投資収益比率) = 総便益 ÷ 総費用

* 現在価値で割り引いた後の総社会費用で、総便益を除いた値